

公有財産有効活用特別委員会行政視察報告書

日 時	平成25年11月18日（月）午後1時00分から午後3時00分
視 察 先	東京都武蔵野市
視 察 項 目	ファシリティマネジメントについて
視 察 者	委員長 勝崎泰生、副委員長 安藤里美、議長 江端菊和 委員 古俣泰浩、伊藤正治、伊藤公平、大村 聡、夏目 豊、近藤久義 黒川親治
視 察 内 容	<p>武蔵野市の公共施設保全整備計画において実践されているファシリティマネジメントは、施設やその利用環境について、維持・管理にとどまらず総合的によりよいあり方を追求する手法である。</p> <p>その具体的な内容は、公共施設ファシリティマネジメント戦略の全体構想の中で、現在の施設群のファシリティマネジメントデータを「見える化」し、量と質の見直しをすることにより、将来の施設群の総量を縮減するとともに、コスト・CO₂の縮減を図るものである。</p> <p>同市は、平成22年度に「今後の公共施設配置のあり方について～第五期基本構想・長期計画のたたき台～」を策定し、公共施設が抱える問題点やその解決の方向性を案として提示した。また、23年度に策定した「武蔵野市公共施設白書」の中で、公共施設の用途・施設ごとの老朽度、利用状況及びコスト状況の「見える化」を行うなど、公共施設に関する実態の公表と課題の提起を行ってきた。24年度から始まった第五期長期計画において、基本課題の一つとして「市民施設ネットワークの再構築」を掲げるとともに、「公共施設配置の基本的な方針」を示し、今後はこの方針に基づいて公共施設の再編を実施していくこととしている。</p>
所 感	<p>公共施設白書のポイントは、「見える化」であり、作成に当たってはコスト情報とストック情報の両面から実態を調査し、可視化することが必須である。そのためには、施設の管理を一元化することが大前提となる。本市においても、施設の管理運営の一元化が最優先課題であると感じた。</p> <p>武蔵野市ファシリティマネジメントのベースにあった理念は、縦割りから横の連携を強化し建物を一元管理することであり、専門集団による所管を越えた建物管理の有効性を確認できた。しかし、システムの開発・運用には多額の予算が費やされているため、本市に置き換えた場合には、市全体としての台帳を整備する主管課をはっきりと定め、各所管でまとめた施設台帳、長期計画等をデータ整理するほうが有益と考えることから、本特別委員会としてもしっかりと提言していきたい。</p> <p>また、市独自の劣化カルテ表を用いて、毎年1回主管課の3人が現地調査を実施している。そのチェック結果を数値化して誰でもわかるように整理している点は、とても説得力があり評価できるものであった。</p> <p>さらに、市民の生活空間を、地域生活単位としての「コミュニティレベル」、より広い交流を図る「駅勢圏レベル」、「市全域レベル」に分類し、適切なレベルに計画的な施設配置をする「三層構造」という合理的、効果的な考え方も参考となった。</p> <p>また、既存施設の有効活用と総量の削減、行政と民間の役割分担、受益者負担の適正化などを考慮し、公共施設を再編するに当たり、受益者である施設利用者だけでなく、負担者である納税者としての市民も含めた合意形成を図ることが必要との認識も大変参考となった。</p>

公有財産有効活用特別委員会行政視察報告書

日 時	平成25年11月19日（火）午前10時00分から正午
視 察 先	神奈川県藤沢市
視 察 項 目	公共施設マネジメント白書について
視 察 者	委員長 勝崎泰生、副委員長 安藤里美、議長 江端菊和 委員 古俣泰浩、伊藤正治、伊藤公平、大村 聡、夏目 豊、近藤久義 黒川親治
視 察 内 容	<p>藤沢市では、平成20年に藤沢市公共施設マネジメント白書を作成し、各公共施設の現状や運営状況、利用実態を明らかにしたが、さらに具体的な検討を加え、将来に課題を先送りすることなく、継続的な行政サービスの提供を可能にするため、公共施設の再整備を進めることを目的とした再整備基本方針（素案）を策定（25年10月28日）した。また、基本方針を具現化した公共施設再整備プランについては、26年度中の策定を目指している。</p> <p>同市の方針として、これからは施設が老朽化したからといって、単に建て替えるということはず、建て替える場合には、これまでの単用途ではなく施設の複合化（地区の中で同じ目的の施設があった場合の統合。地区内で不足している施設の複合化など）を必須条件とし、市民に対しては、（仮称）公共施設再整備の基本方針の策定と公表を行うとのことであった。</p> <p>また、公共施設マネジメント白書に記載のないインフラ設備等については、下水道は、湘南ふじさわ下水道中長期ビジョンにおいて、おおむね3年ごとの事業評価と見直しを図り、橋りょうは、22年度から順次橋りょう台帳整備を、道路については、整備方針の検討を図ることとしている。</p>
所 感	<p>公共施設の安全性の確保、長寿命化、機能集約・複合化などを進めていく中で、それぞれの施設を個々に、建築年数、稼働率、利用コストなどで数値化し、行政の各部局を横断した公共施設台帳を作成している点は大いに参考となった。</p> <p>藤沢市も武蔵野市と同様に、建物の専門家集団による一元管理を取り入れていた。また、公共施設再整備プランに基づく進め方は、安全の確保、長寿命化及び機能集約・複合化による削減の取り組みであり、事後修繕から予防保守である計画修繕へ考え方を転換し、建物を「義務施設」と「任意施設」に目的別に選別するもので、武蔵野市における公共施設設置の考え方（「三層構造」の分類）に似ており、本市における今後の検討材料として、大変参考となった。</p> <p>特に興味深かったのは、市内に40か所ある全てのコミュニティ施設「市民の家」の稼働率が明記されていたことである。近くに公共施設があるに越したことはないが、それぞれの地区にある「市民の家」の稼働率が数パーセントでは、行政サービスのあり方について、考えざるを得なくなる。本市においても、これからの行政サービスのあり方について、市民とともに考えることができるような資料を作成する必要があると強く感じたところである。</p> <p>「地域経営会議」から発展した「郷土づくり推進会議」など、藤沢市は、市民参加の市政が深く根付いていると感じた。さらに、地域拠点施設である市民センター、公民館も事務事業等を見直し、地域主権型・地域完結型のまちづくりを目指すとのことで、その点においてもとても参考となった。</p>